

2026 年 9 月 30 日

「くひろぎん」SX ネクストローン」の実行について 〔株式会社三共ホールディングス〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「くひろぎん」SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 （「くひろぎん」SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください）

融資実行日	2026 年 9 月 30 日
融資形式	証書貸付
融資金額	3 億円
融資期間	5 年
目標	離職率 健康経営優良法人認定
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社からくひろぎん」SX ネクストローン」にかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	株式会社三共ホールディングス
所 在 地	広島県福山市松浜町四丁目 2 番 22 号
代 表 者	宮本 大輔
業 種	建設業（設備工事業等）
事業内容等	福山市に拠点を置く株式会社三共冷熱を中心としたホールディングカンパニーです。国内外のグループ会社に対して経営管理や経営支援を行い、グループ全体の成長を目指しています。中核企業である三共冷熱は、空調システムや冷蔵・冷凍設備の提案、設計、施工管理、保守メンテナンスまで一貫して手掛けており、グループ各社との連携によるシナジー効果を最大限に活かしながら、総合的な成長戦略を推進しています。

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
Tel (082) 247-5151（代表）

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」について

○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポーティングの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではありません。

〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

株式会社三共ホールディングス 〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2026年9月30日

発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と株式会社三共ホールディングス(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、広島県福山市に本社を置く、設備工事等を手掛ける企業グループの持株会社である。2016年の法人設立以降、空調設備、給排水衛生設備、冷凍・冷蔵設備等の設計・施工監理・製造据付からメンテナンスまで幅広く手掛けるほか、電気設備事業や、児童デイサービス等、多様な分野で事業を展開している。

設備専門業者として、快適な空調衛生設備や低温設備を通じた豊かな生活・食文化の実現を目指し、「研鑽・対話・育成」を経営の三原則に掲げている。

また、「持続的な社会と成長し続ける企業・人へ」をビジョンとし、社員一人ひとりの価値を育み、成長を支える経営を推進している。

【空調設備】

【食品工場向け低温設備】

【給排水設備】



会社名	株式会社三共ホールディングス	
代表者	代表取締役 宮本 大輔	
本社所在地	広島県福山市松浜町4-2-22	
設 立	2016年	
事業内容	・ 設計、施工監理、製造据付（空気調和設備、防災設備給排水衛生ガス設備、果実熟成加工装置、冷凍冷蔵庫設備、その他一般搬送装置） ・ メンテナンス（上記設備機器全般）	
グループ会社	・ 株式会社三共冷熱 ・ 株式会社サンミライ ・ 株式会社ビギン ・ 放課後等デイサービスゆあステーション	・ 永光エンジニアリング株式会社 ・ 株式会社晴輝工業 ・ ナガノ電気株式会社 ・ 放課後等デイサービスまーぶる

(資料) 借入人ウェブサイトより作成



(2) 事業内容

借入人を持株会社とする三共グループは、空調・給排水衛生・冷凍冷蔵等の設備工事を中核に、電気設備、児童福祉等の幅広い事業を展開している。

グループの中核会社である株式会社三共冷熱（以下、「三共冷熱」とする）では、主に空調設備の設計・製作・据付からアフターフォローまでを一貫して提供しており、定期メンテナンスによる省エネ、長寿命化と、24時間対応の全国ネットワークで安心できる保守体制を提供している。

【三共冷熱の取扱製品と特徴】

種類	概要	特徴
①一般向け機械設備 	ビル、事業所、工場、倉庫、住宅等を対象に、空調システムの提案・施工を行っている	- 空調設備（各種室内機、室外機、スポットエアコン等）、換気設備（有圧扇、業務用ロスナイ、エアー搬送ファン、分煙機、換気扇類等）の新設、入替、ダクト設計・施工まで対応 - 給排水衛生設備（便所、浴室等）の新設、入替など一貫して対応
②産業用機械設備 	空調設備等の他、クリーンルームや急速冷凍設備など、様々な産業用機械の設計、施工を行っている	- 空調設備を中心に、冷蔵、冷凍設備や低温設備、防災設備、給排水衛生及びガス設備、一般搬送装置など幅広く対応 - 室内機・室外機、スポットエアコン、各種ポンプをはじめ、設計から配管や電気工事を含む施工、新設、入替、増設まで一貫して実施 - クリーンルームやオーダーメイド設備なども対応可能
③食品工場向け機械設備 	食品工場を対象に、食品流通に関わる機械設備について、設計から製作、現地据付、アフターフォローまで対応している	食品工場向けに、「空調設備」、換気扇やダクト施工等の「換気設備」、給排水や水回り機器等の「衛生設備」、プレハブ冷蔵庫や急速フリーザー等の「低温設備」、調理や特注対応を行う「厨房設備」の設計から施工・据付まで一貫対応し、最適な環境構築をサポートしている

（資料）三共冷熱ウェブサイトより作成



(3) サステナビリティ

借入人は、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しており、グループの中核会社である三共冷熱において、SDGsの達成に向けた取り組みを積極的に推進している。また、社員の健康が企業の持続的な成長を支える重要な要素であると捉え、健康経営優良法人認定の取得にも取り組んでいる。

【SDGsに資する取り組み】



(資料) 借入人ウェブサイトより抜粋



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「離職率」および「健康経営優良法人認定の継続取得」を選定した。

離職率とは、一定期間における在職者のうち、離職した者の割合を示す指標であり、全従業員を対象として目標達成を目指すものである。

一方、健康経営優良法人認定とは、経済産業省が推進する「健康経営」の実践状況を評価し、特に優れた取り組みを行う法人を顕彰する制度である。従業員の健康保持・増進を経営上の重要な投資と捉え、戦略的に健康経営を推進する法人について、「経営理念・方針」「組織体制」「制度・施策」「評価・改善」などの観点から審査・認定が行われる。なお、認定区分は、「大規模法人部門」と「中小規模法人部門」の二つに大別される。

なお、これらの目標は、グループの中核会社である三共冷熱を対象とする。

(2) 目標の重要性

本目標は、労働環境の向上・改善や従業員の就労意欲の向上に加え、健康経営優良法人の認定継続を通じて、企業ブランドの向上や採用力・生産性の向上につながるものであり、借入人のサステナビリティ経営を推進する上で重要な意義を有する。

(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述のサステナビリティへの取り組みにおいて、「女性が活躍できる環境」や「家族を含めた手厚い福利厚生」等をテーマに掲げているほか、健康経営を推進する方針を明確にしている。本目標は、こうした方針と整合する取り組みである。

(4) 目標の有意義性

離職率は、企業における従業員の定着状況を示す重要な指標の一つであり、職場環境や雇用管理の状況を評価する上でも重要な指標である。

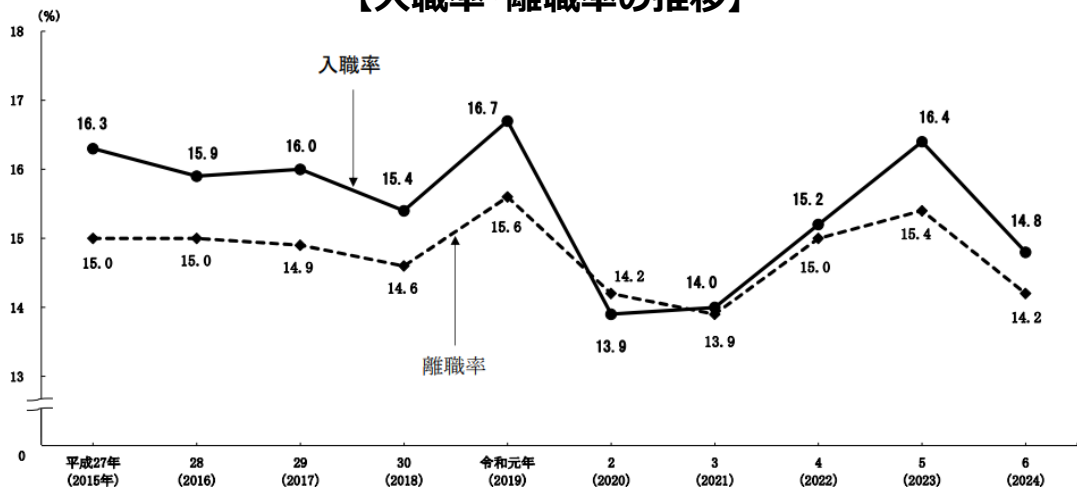
厚生労働省の「令和6年雇用動向調査」によると、2024年の離職率（全産業計・全労働者計）は14.2%となっている。また、産業別にみると、建設業における一般労働者の離職率は9.7%となっている。

同省の「令和7年版労働経済の分析」では、少子高齢化等を背景に、我が国の労働市場は「長期的かつ粘着的な人手不足」の状況にあり、生産年齢人口の減少による人手不足が経済成長の制約となることが懸念されている。また、社会インフラに関連する分野では、労働力需要に見合った人材を確保できない場合、サービス提供が困難となり、生活の質や経済活動に影響を及ぼす可能性が指摘されている。

こうした人手不足に対応するためには、労働生産性の向上に加え、多様な人材の労働参加を促すとともに、既存従業員の定着を図ることが重要である。同白書においても、継続就業を促す雇用管理や、個々の事情に応じた柔軟な雇用管理の重要性が示されている。

こうした状況を踏まえると、離職率を低下させ、従業員の定着を促進することは、安定的な人材確保や企業の持続的な事業運営につながるものであり、重要な取り組みであるといえる。

【入職率・離職率の推移】



【産業、就業形態別入職率・離職率・入職超過率（令和6年(2024)）】

区 分	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率
	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(ポイント)
産業計	14.8	14.2	0.6	11.8	11.5	0.3	22.7	21.4	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	6.9	9.1	-2.2	7.1	9.1	-2.0	2.2	7.3	-5.1
建設業	11.7	10.0	1.7	11.7	9.7	2.0	12.2	15.9	-3.7
製造業	8.9	9.6	-0.7	8.3	8.8	-0.5	13.1	15.3	-2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	8.8	8.8	0.0	8.1	7.8	0.3	17.2	19.9	-2.7
情報通信業	11.2	10.2	1.0	11.0	9.8	1.2	17.4	20.1	-2.7
運輸業、郵便業	10.0	10.2	-0.2	8.9	9.1	-0.2	15.4	15.8	-0.4
卸売業、小売業	14.7	15.1	-0.4	10.3	10.7	-0.4	20.7	21.3	-0.6
金融業、保険業	9.1	8.0	1.1	8.4	7.4	1.0	15.9	14.1	1.8
不動産業、物品賃貸業	12.5	13.5	-1.0	11.3	12.6	-1.3	18.1	17.4	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	12.5	11.1	1.4	11.1	10.3	0.8	26.1	19.5	6.6
宿泊業、飲食サービス業	28.4	25.1	3.3	21.2	18.1	3.1	33.3	29.9	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	19.0	1.6	17.0	16.9	0.1	25.4	21.9	3.5
教育、学習支援業	14.5	13.1	1.4	9.1	8.8	0.3	26.1	22.2	3.9
医療、福祉	14.1	13.8	0.3	13.1	13.1	0.0	16.6	15.7	0.9
複合サービス事業	6.5	7.8	-1.3	5.5	7.0	-1.5	11.9	12.0	-0.1
サービス業（他に分類されないもの）	21.6	20.3	1.3	19.4	19.0	0.4	27.6	23.8	3.8

（資料）厚生労働省「令和6年雇用動向調査の概要」より抜粋

他方、人口減少と高齢化が進展する我が国では、生産年齢人口の減少が見込まれており、これへの対応が経済維持における重要な課題となっている。経済産業省「健康経営の推進について」によれば、2020年時点で約7,500万人であった生産年齢人口は、2050年には約5,200万人まで減少すると推計されている。加えて、平均寿命の延伸に伴い、医療・介護等に係る社会保障費の増加も見込まれている。

こうした課題に対し、我が国では「健康寿命の延伸」を通じ、国民が健康な状態で長く経済活動を行える社会の実現を目指しており、この方針のもと経済産業省は企業における「健康経営」を推進している。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進に向けた取り組みを、将来的な収益性向上等に繋がる投資と捉え、企業が健康管理を経営的視点から実践するものである。

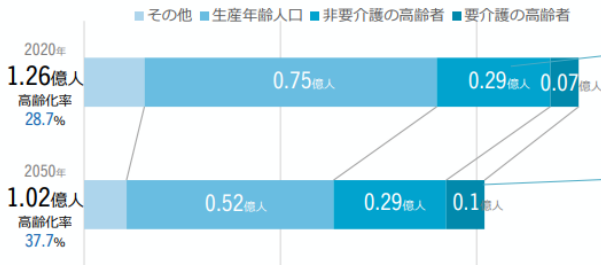
「健康経営優良法人認定制度」は、優良な健康経営を実践する法人を顕彰することで、健康経営の普及促進を図る制度である。経済産業省は、本制度を通じて健康経営優良法人を「見える化」し、企業が社会的評価を得られる環境整備を目指している。健康経営の推進は、従業員の疾病リスク低減を通じて、健康寿命の延伸や医療費の抑制にも寄与するものである。

以上のことから、借入人が選定した本目標は、サステナビリティの実現に向けた国内目標および社会情勢と整合しており、有意義な取り組みである。



【我が国が直面する課題と目指すべき方向性】

人口・生産年齢人口・高齢者数・要介護者数の推移



・ 総人口は20%減少し、中でも特に生産年齢人口は30%以上減少。また高齢化が進展し、約40%が高齢者、約10%が要介護者となり、対処をしなければ経済維持が困難に。

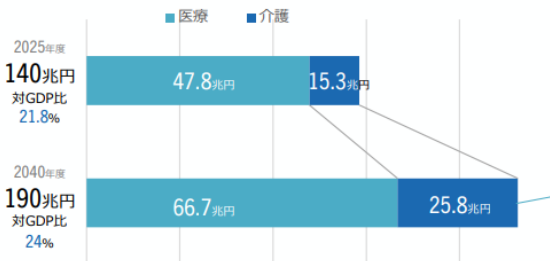
・ 他方、平均寿命は延伸するため、健康な状態で長期間経済活動を行うことができる「健康寿命の延伸」が重要。

平均寿命の推移

	2020年	2050年
男性	81.6歳	83.5歳 (+1.9歳)
女性	87.7歳	90.3歳 (+2.6歳)

目標① 健康寿命の延伸

社会保障給付費の推移



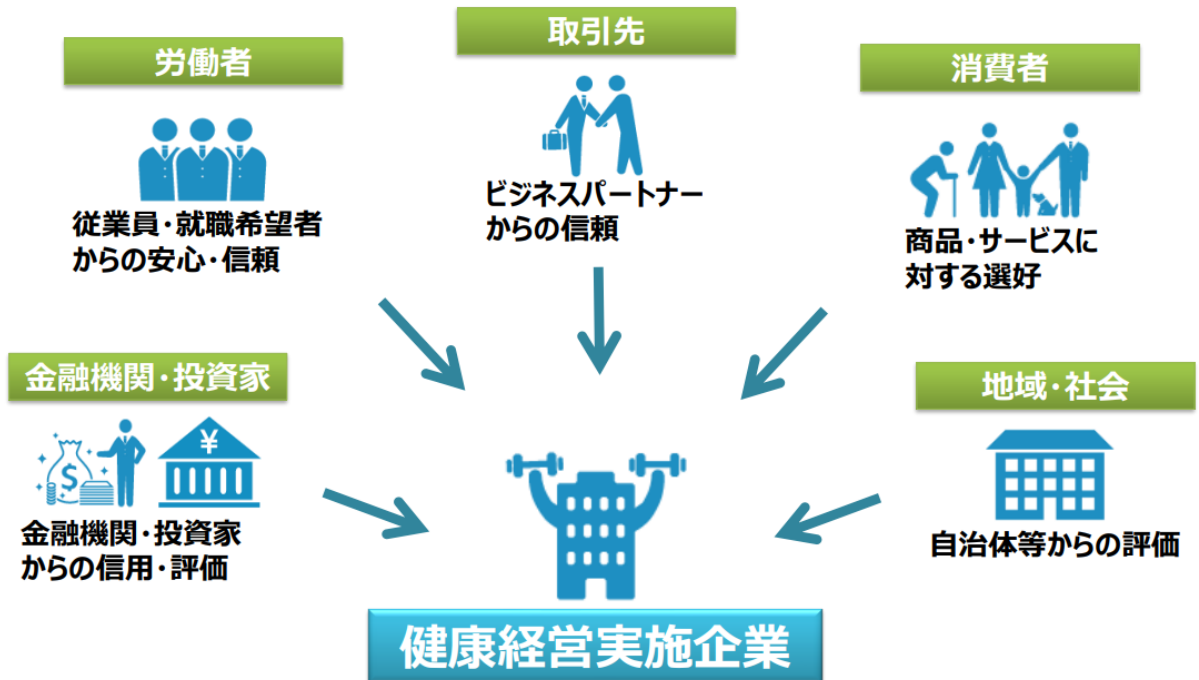
・ 要介護者の増加に伴い、公的保険で賄われる社会保障の負担額も約35%増加する見込み。

・ 人々の健康への投資、医療の質の高度化や、公的保険の範囲にとられない産業発展が重要。

目標②③ 産業市場の拡大

(資料) 経済産業省「これからの健康経営について」(2025年4月)より抜粋

【ステークホルダーとの関係における「健康経営」のメリット】



(資料) 経済産業省「これからの健康経営について」(2025年4月)より抜粋



3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（１）目標値・目標水準の概要

借入人は、目標として設定した「離職率」および「健康経営優良法人認定の継続取得」について、2027年9月期から2030年9月期にわたる各年度の目標値・目標水準を下表のとおり設定した。

	実績				本目標値の対象				【参考】 2031年 9月期
	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2026年 9月期 (見込)	2027年 9月期	2028年 9月期	2029年 9月期	2030年 9月期	
離職率 (%)	11.1	7.3	6.9	14.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
健康経営 優良法人認定	認定取得			認定取得	認定取得				認定取得

(注) 各年度の判定期間は10月1日～9月30日までとし、初回判定日は2027年9月30日とする。
なお、本目標値および目標水準は、三共冷熱を対象として判定するものとする。

（２）目標値・目標水準の妥当性

借入人の離職率は、直近3期平均で8.4%と、該当業種（建設業）の平均値（9.7%）を下回る良好な水準にある。こうした中、設定された目標値は、福利厚生充実（人間ドック配偶者分負担、社員旅行、退職金制度、資格取得全額バックアップ等）を強化し、従業員満足度の向上や定着率の向上を図ることでさらなる離職リスクの低減を目指すものであり、挑戦的な水準であると評価できる。

一方、「健康経営優良法人2026」の認定数は、中小規模法人部門で23,085法人となっている。これは、全中小企業に占める割合でみると約0.7%にとどまっており、認定取得は容易ではないことが分かる。こうした中、借入期間を通じて認定継続を目指すことは、相応の経営努力を要するものであり、挑戦的であると評価できる。

以上より、これらの複合的な取り組みは、同社の就労環境改善に向けた挑戦的な目標であり、サステナビリティ経営の高度化に資するものと評価できる。

【健康経営優良法人2026 認定状況（中小規模法人部門）】

	企業数	認定なし		認定あり	
		n	構成比(%)	n	構成比(%)
全国	3,364,891	3,341,806	99.3	23,085	0.7
(参考)広島県	77,919	77,248	99.1	671	0.9

(資料) 健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）「令和7年度健康経営優良法人認定の分析及びご報告」、中小企業庁中小企業の企業数・事業所数都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業員総数（民営、非一次産業、2021年）より作成



(3) 目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。

借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及び目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 越智 大輔

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億5,000万円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、本文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。